

日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ
令和7年度第2回 議事要旨

日時：令和8年2月25日（水）10：00~12：00

場所：オンライン開催

委員出席者（委員名簿順）

渡邊委員、笥委員、内藤委員、羽間委員、牧野委員、岡村委員、成木委員、堀田委員、荒井委員、朝倉委員、山田委員、岩坪委員、江澤委員、里見委員、藤田委員、山中委員、和田委員、根本委員、八谷委員、大石委員、秋山委員

※乗竹委員、青山委員、笠井委員、瀧委員は欠席

議題

議題1：今年度の取組状況等の報告

議題2：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構「中等度・重度認知症の人とのコミュニケーション手法と共生社会実現に向けた研究開発支援調査」に関する報告

議題3：今後の本取組の実施方針に関する検討

議事概要

【議題1：今年度の取組状況等の報告】

<オレンジイノベーション・アワードに対する講評>

- 今年度のオレンジイノベーション・アワードでは、新たに若い世代からの応募もあった。受賞した学生の取組については、県の認知症応援大使との交流がきっかけとなっており、意義深い取組だと感じた。
- 学生等の若い世代も参画しながら、新しい認知症観を反映した取組が進んでいることが印象的だった。応募全般を通して、「認知症の人のため」ではなく、「すべての人にとって使いやすい」製品開発への理解が進んでいると感じた。
- 今年度のオレンジイノベーション・アワードにおいては、学生からの応募があったことが嬉しかった。また、私自身、今年度のオレンジイノベーション・プロジェクトを通じて、複数の企業と議論する機会があったが、企業が認知症領域における取組を熱心に考えていることを感じ取ることができた。
- 昨年度のオレンジイノベーション・アワードに応募し、受賞に至らなかったものの、今年度さらに認知症の人や支援者との対話を重ね、改良を加えた製品・サービスの応募もいくつか見受けられ、継続的な取組になっていると感じた。
- ファッション領域において受賞に至った製品が多かった印象だ。企業が認知症の人と

の対話のなかで学びながら、素材・デザイン・形状等について、多くの方に受け入れられるような製品へと仕上げていくという取組が進んでいると感じる。複数の認知症の人との対話を重ねながら、デザイン・商品開発について多角的な視点から、総合的に検討されている。企業視点では、市場形成が進むことにより、認知症市場により参入しやすい環境になっていくことが想定されるため、今後の拡大に期待したい。

- 多くの認知症の人、多くの企業の関わりにより、製品・サービス開発の工夫が深まっていると感じた。

<認知症予防市場の環境整備について>

- 認知症予防市場の環境整備の検討に認知症の人が参画できていないのではないかと危惧している。「認知症にならない」予防だけではなく、「進行を抑制する」予防という考え方が重要である。現状、予防は医学モデルの議論となってしまう、本人とともに予防のあり方を考えるという意識が乏しい。そういった現状を変えていくためにも、認知症イノベーションアライアンス WG において、予防のあり方を多様な主体とともに、一緒に考えていけると良い。認知症に対する正しい理解を進め、予防に対する偏った考え方を取り払うためにも、認知症の人とともに取組を進めてほしい。

<研究開発の促進について>

- 当社は消費者との接点が多い企業でもあり、行動変容のエビデンス構築についてぜひ連携して取り組みたい。また、オレンジイノベーション・アワードについて、応募する企業の広がりや質の向上を感じる。本アワード受賞企業の取組についても、ぜひ当社の店舗を通じて、市民に周知する機会を作っていきたい。

<当事者参画型開発モデルの推進について>

- オレンジイノベーション・プロジェクトが社会に浸透していくことは、認知症の人や家族に限らず、社会全体に対して非常に良い効果があると感じている。取組の拡大にあたっては、多くの企業が参画し、新しい製品・サービスが開発・普及されることが重要だが、企業視点では社会的意義だけでこの取組を推進することは難しい。市場性のある領域に参入し、売上を上げることが重要であり、そのためにどのように取り組むのか、ということが企業としての課題である。今後の取組においては、本プロジェクトに参画している企業が、どのようにこの取組を社内で説明し、理解を得ていったか、といったことを明らかにしていくとよい。企業内にキーマンとなる人物が1人いて、周囲を巻き込みながら、理解を得て、取組を推進していくケースが多いと思われるが、その人物が異動等でいなくなると、取組が進まなくなる。企業のなかでうまく理解を得ながら、取組を進めているケースについて、どのように企業内で理解を得て広げていったのか、どのような苦労があったのか、といった点を明らかにし、それに

対して、国や地方自治体がサポートできることを検討していく必要があるのではないか。

- オレンジイノベーション・プロジェクトを通じて、認知症の人とともに製品・サービスを開発する取組が進んでいるが、今後開発された製品・サービスの周知が課題になると感じている。研究開発においては関連6学会が関わっているが、学会の中でも認知症の人とともに開発した製品・サービスを周知する機会があるとよいのではないか。
- オレンジイノベーション・プロジェクトの普及に向けては、メディアへの発信も重要である。メディアにも取り上げてもらうことが取組への注目度の高まりにも繋がると考えられるため、より積極的にアピールしていくことを考えてよいのではないか。
- 当事者参画型開発は、認知症の人のためだけに推進しているわけではない。しかし、「認知症の人のための取組」と認識されている現状がある。認知症の人と一緒に製品・サービスを開発し、それが誰しもの使いやすさにつながっていくことを伝えていきたい。当事者参画型開発モデルをより発展させていくためには、様々な方に参画してもらう必要があるが、誰しもの使いやすさにつながることを発信することで、多様な企業の関心喚起にも繋がるのではないか。
- 当事者参画型開発と認知症予防をより連続的に捉えることはできないか。認知症は、病理学的にはAD Continuumといわれる連続的なプロセスであることが知られている。MCI、初期、中等度、重度という病理学的な連続的なプロセスと、生活者としての認知症の人のジャーニーを、オレンジイノベーション・プロジェクトに照らし合わせて考えると、現在は、「①当事者参画型開発モデルの推進について」と「②認知症予防市場の環境整備について」が並列の取組として示されているが、実際には発症前後のリスクアプローチと、発症後の生活支援があるべきだ。現状では、その2つが断絶されているようにも捉えられ、混乱に繋がると感じており、それらを繋げるような設計が必要である。予防に関する指針についても、誰にどのタイミングでどの接点から届けていくのか、具体化されていなければ、ただ単にそのステージに対応した製品・サービスが世の中に存在するだけという状態になってしまう。例えば、すでに存在する社会インフラを司る主体と連携する試みがあってもよいのではないか。そのうえで、それらの主体が自身の取組がどのように連続体としての認知症に関わっているのか、理解しやすいような課題の見取り図があってもよいかもしれない。そうすることで、認知症に対して自社が関わっていけるポイントが具体的にイメージできるのではないか。
- オレンジイノベーション・プロジェクト参画企業が増加しているが、世間により広く知られ、当たり前ものとなっていくことが重要だ。その結果として、企業の取組が拡大し、継続性にも繋がると考えられる。CSRや1人の担当者に留まらない取組に広げ、CSV (Creating Shared Value) に転換していく民間企業の工夫が重要である。ま

た、認知症サポーターは、他領域におけるサポーター制度のベンチマークとされているケースもある。本プロジェクトにおいても、認知症サポーターのように一般的な取組になっていくとよい。

【議題2：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構「中等度・重度認知症の人とのコミュニケーション手法と共生社会実現に向けた研究開発支援調査」に関する報告】

※実施期間中の調査に関する報告のため、資料及び議事はいずれも非公開。

【議題3：今後の本取組の実施方針に関する検討】

<①当事者参画型開発の効果検証について>

- 「当事者参画型開発の効果検証」について、どのような観点から検証を行うのか丁寧に認知症の人と議論する必要がある。認知症の人・家族・企業・これから認知症になる人など様々な視点で効果検証するなかで、生活者・消費者として、認知症になってからも生活を楽しみつつ困りごとを和らげる効果をどのように検証できるか丁寧に議論する必要がある。
- 効果検証にあたっては、認知症の人が関わり、なんらかのアイデアが生まれていくことによって、認知症の人が「医療・介護・福祉のサービスの受け手」から、「日常生活を楽しみ、築ける存在」という立場に変わっていくことがポイントではないか。認知症の人が様々な場面で諦めずに済むことを、企業に対して見せていく必要がある。

<②共創プラットフォームの自走化設計について>

- 健康経営の取組など経済産業省の事業は最終的に自走化を目指す方針があると認識している。一方で、本事業の自走化は時期尚早と考えられる。自走化された健康経営は、10年かけて広く周知し多くの企業が参画するところまでを経済産業省の事業内で達成した後自走化された。自走化までに長い期間をかける必要はないものの、企業へ周知が十分になされ、企業側の参画意義が確立された段階で自走化することが望ましい。本事業はまだ自走化できる段階に至っておらず、国や基礎自治体などが対応すべきことがあると考えている。

例えば、イギリスは認知症に配慮したデザインや製品・サービスを多く出している点で先進的な国である。イギリスでは、保健師が認知症は今後社会にとって最大の課題となると明確に打ち出している。また、公共団体が建物の建設や資材購入の際に実施するコンペティションにおいて、認知症にやさしいデザインがコンペティションで加点される制度としたことにより、多くの企業が対応するようになった。また、スターリン大学等アカデミアに多くの資金を助成し、国費で各企業が活用できる認知症デザインのフレーム整備や多くの事例を共有するプラットフォーム構築を行った。

日本においても、国として認知症の課題が社会的に解決すべき課題で、認知症の人が

自分らしく生活できる国にすることを打ち出していくことが必要である。また、公共団体が当事者参画型開発を重視するようになるとともに、学術的な知見も蓄積すること等を国が進めていくことが求められる。地方公共団体からは認知症当事者参画型開発は「まだ先の話だ」との声もあるため、国としてその認識を改めていく必要がある。

- 自走化について、健康経営の場合、参画企業が自社に健康経営を導入することによる企業価値向上が見えながら自走化できている。公費で実施している内容をマネタイズしていくことは求められていると認識しているものの、認知症領域で自走化をどこまで求めていくのか疑問に感じた。
- 本人参画が本事業の肝であり、認知症の人の声を聴くだけでなく、認知症の人と共に創ることが重要である。プラットフォーム構築の図の事務局体制や実行委員会などの企画・運営部分に本人が含まれておらず、推進に向けた取組の役割分担など含めて不明瞭である。新しい認知症観の実感がないために、認知症の人が議論から外され、これまで積み上げてきた事業が形骸化してしまうことがないようにする必要がある。本プロジェクトの土台となる基本的な考え方や理念等を大切にすることが必要不可欠である。
- AI やデジタル技術で対応できる範囲には限りがあり、人が動く仕組みも重要である。プラットフォームも実際に出会い対話し創り上げていくことが重要であり、自走化において人が担うべき領域を確認し定義していくことが必要である。具体的に人が担うべき領域として、信頼性構築や場のファシリテーション、倫理的配慮・判断などが挙げられる。
- 疾病の予防だけでなく、フレイルから MCI の段階から広く予防として捉える必要があると考えており、当県でも認知症未病の取組を実施している。その際に、産業の力を活かすことが重要であり、当県は未病産業研究会においてエビデンスが一定程度ある内容についてピッチイベントなども実施している。テクノロジーの産業力を活用することにより、薬物療法以外での介入の効果も期待できると考えている。経済産業省で共生社会の実現という文脈の中で確立した本プロジェクトを未病・予防領域にも展開するなかでプラットフォームのあり方を検討できると良い。
- 企業の人・研究者・認知症の人・家族がリアルで対面する場を設ける必要がある。バーチャル組織での推進には限界があると考えている。長期的な観点で、認知症領域に関する認知症の人・産・学連携の拠点となるセンター等を設立できると良いのではないかな。
- 誰もが使いやすい製品・サービスは生まれてきており、「認知症」の枠にとどめないことでマーケットが広がるのではないかな。その点を意識し、各社と議論を進め、認知症のマーケットにとどまらず、生まれてきた製品・サービスを国内外に広めるために何が必要かというストーリーテリングを検討しても良いのではないかな。

- ある程度治療や予防とのアクセスを議論しなければ片手落ち感がある。MCI の人の治療や予防に結びつけつつ、当事者参画型開発の仕組みにつながっていくエコシステムが必要になってきているのではないか。MCI の診断についても、微量採血や SaMD 等で MCI と分かるようになる可能性もある。そこで MCI と分かった人が早期に、当事者参画型開発に参画する機会が提供されるような広義のエコシステムが期待される。薬の臨床開発、SaMD の臨床開発、AI 臨床開発等に関する検討とも連携しつつ、当事者参画型開発をグローバルに展開してはどうか。
- 国内でいかに自走化できるかは非常に重要な論点である。ただし、同時に、世の中の流れについてきちんとキャッチアップしておく必要がある。国内だけに目を向けていると、いつの間にか取り残されてしまう可能性があり、国際的な観点も意識するべきである。認知症は色々な段階があり、そのどの部分に着目して世の中が動いているのか、どこに対して人が投資をしようとしているのか等の世の中の流行や潮流を捉えることが重要である。必要に応じてそのような点を抑えられるような調査も実施する必要がある。
- 認知症の人・専門家・有識者等が製品・サービスを評価するプロセスが必要ではないか。少数ではなく、多くの認知症の人の声を聴く必要がある。生活を支えるアイテムを評価するのであれば、毎日多くの認知症の人と接している介護職員・ケアマネジャー・作業療法士等による評価が求められるのではないか。
- 本取組の KPI 設定は難しい。数値設定がされると、その達成に注力することになるが、本質部分を進めないといけない。認知症の人にとって本当に有用なのか、という観点を常に持ち続けてほしい。また、介護・医療現場では、その人の生まれ育ち、職業歴、大事にしてきた想い等にもとづき、ケアを提供している。認知症の人は感情をクリアに保っており、不安を感じた際にはそのまま表情に現れる。「新しい認知症観」を念頭に置いた検討が不可欠である。今後は課題を解決する製品・サービスだけではなく、認知症の人の気持ちや心にアプローチできるようなものも考えていけると良い。

<③企業・認知症の人の参画拡大、自走化に向けたブランディングについて>

- 当社グループは介護事業以外に保険事業も展開しており、認知症保険なども販売している。現在開発中の運動プログラムについて認知症の人の意見を伺おうとインタビューを契約者に打診すると、多くのケースで家族から認知症の人が参画することは出来ない、認知症の人は塞ぎ込んでいるなどと断られる。診断前後で本人は変わらないのにも関わらず、家族が過度に心配してしまい、認知症の人と家族との間に溝が生まれている可能性があるかと推察している。「認知症の人の参画は難しい」というのは周囲の人の誤解であることも多いのではないか。診断時に適切な情報を家族に共有される提供体制が非常に重要になってくる。これまでの生活を継続できる社会をどのように創り上げていくか、次年度検討できると良い。

- 本プロジェクトが数年間取り組まれた中で、成果が生まれている点と、まだ至っていない点があり、後者については社会へ本プロジェクトの意義が伝わり、当事者参画型開発がスタンダードになるまでにはまだ現状至っていない。各注力事項について重要な内容は網羅されているが、最終的に本プロジェクトの目的に対する成果としてのアウトカム・目標値が不明確である。これまで日本認知症官民協議会の官民連携に認知症の人も加わる形で活動している状態であるが、官民一体となった取組の骨格を基に、中長期のアウトカムや企業に求める取組内容を明確化したうえで、体制を見直す時期であると考えられる。これまでの取組を踏まえて、全体のブランドデザインを再定義しステークホルダーである官・民・認知症の人に目標値や目指す姿を提示したうえで本プロジェクトを推進していく必要がある。幅広い人に対してコンセプトなどを伝えていき、参画しようと思えるような機運が生まれる文脈作りが重要である。WG以外の一般の人や企業にとっては認知症領域における文脈の理解や自分事化が難しい状況であり、配慮する必要がある。
- 人数規模として、多数を占める高齢期、中等度・重度の認知症の人へよりアプローチしていく必要があるのではないか。理念だけでは企業としても参画し続けるのが難しいものと推察する。厚生労働省的な福祉的な観点と、経済産業省的な企業としての観定の両方を持ちながら取組を進めていくのが良いだろう。

<⑤新たな製品・サービスアイデアの収集・蓄積、⑦ナレッジの蓄積・活用の促進について>

- AI やデジタル技術でないと対応できない注力事項として「⑦ナレッジの蓄積・活用の促進」が挙げられる。今年度の第1回WGからの半年間の間だけでもAIの技術が大きく進んでいるなかで、データ整理が重要になる。データ整理においてはデータの構造化と新鮮さの維持が求められる。これまでの取組の中で様々な情報が得られていると考えており、認知症の人の声やニーズ、開発のプロセスのノウハウ・工夫・失敗、生み出された製品・サービスの概要や実績等の情報を構造化することが必要である。また、症状の状態のステージ別ソリューションマップとしてラベリングすることにより、情報の共有や今後AIで考えていく際に有効に活用できる。AI技術の活用を前提にプラットフォームに必要な情報を整理することが重要である。更に、将来的にはプラットフォームにおいてマッチングもAI技術で対応することも可能となるのではないかと考えている。AI技術で運営を効率化することにより、企業や認知症の人・パートナー双方の負担を軽減することが期待される。
- 本プロジェクトの推進を通じて沢山のデータが蓄積されている中で、特に肝になるデータは、認知症の人の日頃の生活の中でのつぶやきや認知症の人の声を基に考えられた製品・サービスのアイデア、上市された製品・サービス、上市までの開発プロセス・方法論、認知症の人や家族、企業関係者、社会へもたらした価値がある。それら

のデータを構造化することが極めて重要である。特に、認知症の人の日頃の生活の中でのつぶやきのデータを構造化していくことにより、共生と予防を連続的な配置で捉えることができると考えている。

また、整理した認知症の人のつぶやきのなかには、製品・サービス開発に活かす内容と、仲間づくりや地域づくり、医療や介護および関連施策福祉に活かすべき内容もあると考えられる。蓄積されたデータをどのように価値のある形で活用していくか考えるうえで、プラットフォームの接続先をどのように設計するか検討する必要がある。

<⑧海外連携の推進について>

- 海外で当事者参画型の実証や共同開発している事例等を整理したうえで検討を進めることが必要であろう。日本も成年後見制度の法案改正に伴い自己決定の尊重がより重要視されるなか、そのような潮流にも留意しながら、企業への支援を進めることが求められる。
- 当社はASEAN・中国にも日本同様のアセットを持っており、地域の人達と社会課題やありたい街の姿について対話を始めているため、その取組に本プロジェクトのハード面・ソフト面の仕組みを落とし込むことも考えられる。特にインドネシア・カンボジア・ベトナムはほぼ日本と同じアセットが揃っているためコミュニケーションを取ることが可能である。
- 海外展開については、出てきた製品・サービスを好事例として出していくことは重要である。エイジテックの文脈での訴求も選択肢の一つであり、エイジテック・エキスポのようなものを国内外で開催することも考えられる。国際的な場で、経済産業省のオレンジイノベーション・プロジェクト自体をPRしつつ、プロジェクトで出てきた製品・サービスを世界に出していくことは産業創出にあたっては良い手法なのではないか。

<その他注力すべき事項について>

- メディアなどに働きかけ幅広く一般に発信することも次年度事業における注力事項のテーマに含めても良いのではないか。広く周知されなければ企業にとっても本プロジェクトの取組を経済価値に繋ぐことはできない。認知症基本法の重要なポイントとして、認知症の人と共に取り組むことと、共生社会を実現することがあるなかで、本プロジェクトの取組は重要な存在であることから、メディアを通じて発信できると良い。
- 現在、本プロジェクトは認知症の人を入口として取組が実践されているが、今後企業により積極的に本プロジェクトに参画してもらうためには、認知症の診断の有無に限らず、広く認知機能の低下や他の脳機能障害と共通するニーズへの対応や、インクルーシブデザインやユニバーサルデザインとしての取組なども含めることが考えられる。認知症の人が活用できることを第一としつつも、認知症以外の人にも接続するこ

とについても、マーケットの可能性の観点を含めて次年度事業における注力事項にすることが望ましい。

- 普段の暮らしのなかでの認知症の人・家族・関係者の声から製品・サービス開発へ繋ぐスピードを加速するために、認知症の人の暮らしの場と工学系・デザイン系の方の接点を作る試みも実施できると良い。開発の初期段階の開発スピードを加速できる可能性がある。
- 当事者参画型開発の真の実践が本プロジェクトで実施されていると認識している。より多くの認知症の人に参画してもらえようとするための支援ツール等の整備も必要であろう。AMEDにおいて、コミュニケーション手法のエビデンス構築等、研究開発の観点において協力できる余地はあると考える。

以上